

信用金庫におけるスタートアップ支援の取り組み

政府は2022年を「スタートアップ創出元年」と位置付け、「スタートアップ育成5か年計画」を公表している。このなかで、①人材・ネットワークの構築、②資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進の3本柱を一体として強力に推進し、着実に実行することとしている。スタートアップの増加は、地域活力の増加につながることから、信用金庫はスタートアップへの支援に積極的に取り組んで

いくことが考えられる。

そこで、本号では論稿として三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 産業創発部 上席主任 齋藤禎氏、研究員 谷口真一氏に「スタートアップの現状・課題と信用金庫などの地域金融機関への期待役割」をご執筆いただくとともに、4信用金庫からスタートアップ支援の取り組みについてご寄稿いただいた。

スタートアップの現状・課題と信用金庫などの地域金融機関への期待役割

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部 産業創発部 上席主任研究員 齋藤 禎

政策研究事業本部 産業創発部 研究員 谷口 真一

① スタートアップが注目される背景

近年、スタートアップ企業

(以下、スタートアップ)が社会的に注目を集め、過去10年間で企業数や投資額は大きく増加している。大企業によるスター

トアップとの協業や支援の取り組みも増え、就職先や転職先としても人気が高まっている。日本政府もスタートアップ育

成の強化に向けて、2022年を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、スタートアップへの投資額を5年間で10倍にすることを目標に掲げた「スタートアップ育成5か年計画」と称するスタートアップ支援の推進に向けた計画も策定した。同計画では、①スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築、②スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進の3つの柱からなる施策を打ち出している。

このようにスタートアップが注目されるようになった背景には、スタートアップが経済成長を促進し、社会課題の解決に貢献することへの期待がある。

経済成長の面では、スタートアップの成長が新たな雇用の創出や所得の増加をもたらすと考えられている。2024年7月に経済産業省が公表した「スタートアップによる経済波及効果」では、スタートアップによって創出される国内総生産（GDP）は19・39兆円と試算された。また、52万人分の雇用を創出し、所得は3・17兆円を創出したと試算され、日本経済に影響をもたらしていることが確認された。また、米国では新興企業のGAFAMが経済成長をけん引している分析結果もあり、海外でもスタートアップが経済成長を促進しているとみられる。

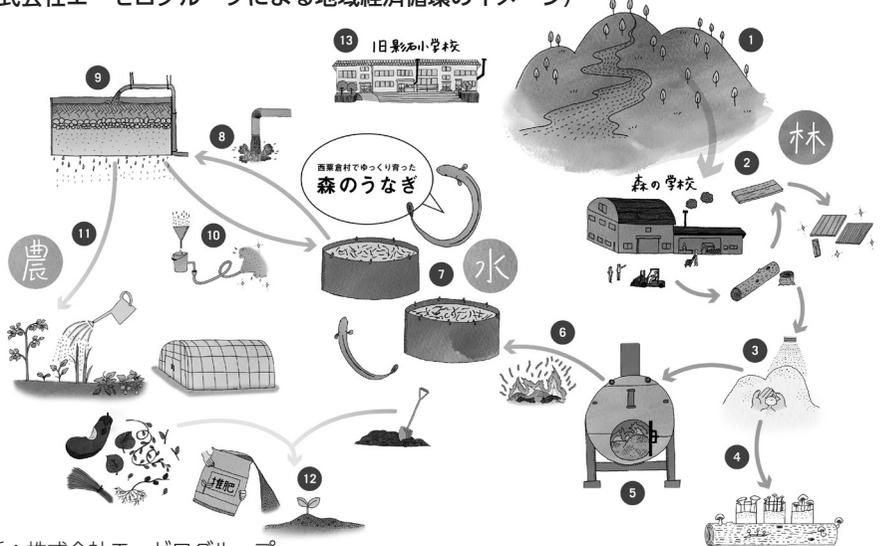
な社会課題の解決に貢献できると見込まれる。例えば、ビオテクやモデルナなどのスタートアップが新型コロナウイルスのワクチンを開発した代表的な事例がある。

また、近年、短期間に急成長を遂げるユニコーン企業のみならず、経済的な収益性と社会・環境的効果などの社会的インパクトの両立を目指す社会課題解決型のスタートアップ（インパクト・スタートアップ）が注目されている。中小企業庁は、2024年3月に「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を公表しており、ビジネスの手法で地域課題の解決に取り組み、社会的インパクトを創出するスタートアップに着目している。例えば、株式会社エーゼログループ（岡山県英田郡西栗倉村）は、地域資源を活用した商品の開発や販売、新規事業を生み出している社会課題解決型のスタートアップの代表例である。林業を起点に、農業や水産業、観光業などの幅広い領域での協業を促し、地域における

経済循環の創出、社会課題解決に向けた取り組みを推進している。2009年の

設立以来、持続的な成長を遂げ、2024年時点の売上規模は約10億円、働く仲間も総勢170名（社員、業務委託、パートなどのスタッフ138名、就労支援施設利用者22名、役員10名）にまで増えている。

図表1 社会課題解決型のスタートアップの紹介
（株式会社エーゼログループによる地域経済循環のイメージ）



出所：株式会社エーゼログループ

現在、①自然資本領域（木材、うなぎの養殖、養蜂、いちご農園、レストラン事業など）、②社会関係資本領域（ふるさと納税、関係人口創出、企業研修、

福祉、不動産建築事業など）、③経済資本領域（ローカルベンチャー育成事業などのコンサルティング）の3つの事業を手が

けている。例えば、自然資本領域では、**図表1**の通り、森から伐採された木材が商品となり、木くずや端材をボイラーで燃やし、バイオマスの活用により熱でうなぎを養殖する。養殖の排水はろ過をして、ビニールハウスなどで野菜を育て、食べられないものや残渣は堆肥として利用する。

こうした自然資本領域の事業をベースに、3つの事業領域間の有機的な連関と循環を醸成し、社会課題を解決しながら、未来において経済的にも自立した「未来の里山」の実現を目指している。社名の由来となった「エーゼロ（A0）」は、森林生態学の用語で「森林土壌の表面にある堆積有機物層」を指しており、同社がまさしく「地域経済を醸すA0層」のような存在になろうとしている。

② 信用金庫などの地域金融機関がスタートアップを支援する意義

このように、スタートアップ

が経済成長の促進と社会課題の解決に資することが期待される中、日本のスタートアップを取り巻く環境やビジネスの生態系（スタートアップ・エコシステム）も徐々に整備されつつある。

しかし、スタートアップの育成に向けてはまだ多くの課題が残っている。日本は代表的なユニコーン企業が少ないだけでなく、開業率も米国や欧州の諸外国と比較すると依然として低い状態が続いている。また、資金が足りないこと、知識やスキルが足りないこと、相談できるネットワークがないこと、失敗に対する不安やリスクを大きく感じることなどを理由に、起業には関心があっても起業していかない者もある程度いることが確認されている。さらに、起業後も、これらの課題に加え、安定した収益性を確保できる営業形態やビジネスモデルを構築できないこと、販路を開拓できないこと、十分な資金を調達できないことなどを理由に、事業が頓挫してしまうことも多い。

したがって、今後、日本にお

いてスタートアップがより多く創出され、経済成長の促進と社会課題の解決を図るためには、各種ステークホルダーがスタートアップの創業と成長における障壁を取り除けるよう、協力することが必要である。

その中で、信用金庫などの地域金融機関も大きな役割を果たせる。信用金庫などの地域金融機関がスタートアップを支援することは、企業の成長と地域社会の発展や相乗効果を生み出すことにつながる可能性が高い。

特に、地域密着型の地域金融機関である信用金庫は、スタートアップに対して資金提供ができるだけでなく、地域社会に深く根ざしていることよって地域の特性やニーズを熟知するとともに、地域の企業や団体とのネットワークを持っているため、スタートアップに対して有益な情報や経営資源を提供することが可能である。

また、スタートアップ支援を推進することは、信用金庫が地域経済・社会に利益をもたらすミッションにも寄与する。ス

タートアップが成長することにより、地域の雇用や所得が増加するだけでなく、既存の地域企業にとって新たな事業機会につながると思われる。さらに、前述の通り、スタートアップが保有するイノベーションは地域の社会課題解決に貢献することも期待できる。

③ スタートアップが直面する現状と課題

スタートアップは、新たな技術やノウハウ、独自のビジネスモデルを武器に事業を拡大している。しかし、資金調達、人材確保、販路開拓などの課題を抱え、有形資産から無形資産までさまざまな経営資源が不足している。

こうした中、日本のスタートアップが抱える主な課題として、①成長に向けたファイナンスの壁、②中堅・中小企業などの既存企業との幅広い協業の不足、③スタートアップ支援のエコシステムとの連携不足が挙げられる。

①成長に向けたファイナンスの壁

近年、日本では創業機運の醸成やスタートアップに対する理解が進むとともに、国や自治体の支援策が奏功し、スタートアップへの資金供給は増えつつある。しかし、資金供給が絶対的に不足している状況に変わりはない。スタートアップの成長段階のシード・アーリーと称される成長初期における資金不足が緩和され、高度な技術・ノウハウ、特徴的なビジネスモデルを有するスタートアップに資金が集中する一方で、資金調達に苦慮する企業も多く、二極化している。

さらに、社会課題解決型のスタートアップでは、ステークホルダーが事業の社会的な意義や価値を理解するまでに相応の時間を要することもある。エンジェルのような個人投資家などの協力者や金融機関を含めた支援者の共感を得ながら、収益につながる事業モデルを確立するまでの壁も高い。例えば、独立行政法人中小企業基盤整備機構の創意思調調査によると、社会課題解決型スタートアップの創業者は、「資金調達が難しい」「事業の社会的意義や価値が理解されない」「目指す社会課題の解決と収益性が両立しない」などの資金調達を含めた複合的な課題を抱えていることがわかる。

②中堅・中小企業などの既存企業との幅広い協業の不足

近年、大企業とスタートアップとの協業やコーポレート・ベンチャー・キャピタル(CVC)投資が増えている。大企業が新規事業やオー

プイノベーションを加速する中、自社にない高度な技術やノウハウを有するスタートアップとの協業に対するニーズが高まっているが、地域経済を支える中堅・中小企業とスタートアップの協業は道半ばである。

地域の中堅・中小企業は、長期的なビジョンを掲げ、迅速な意思決定で事業を開始し、粘り強く継続する例も多い。地域経済・社会の実情を踏まえ、地に足がついた事業を展開しており、信用金庫などの地域金融機関とも一定の関係を構築している。

しかし、地域企業間の同業・異業種連携の事例は見られるものの、スタートアップとの協業となると、そもそも関心がないことに加え、試みに接点を持った場合であっても、スタートアップのビジョンの時間軸や企業風土、事業推進のスピードなどでギャップを感じることも多い状況にある。

また、スタートアップをひ

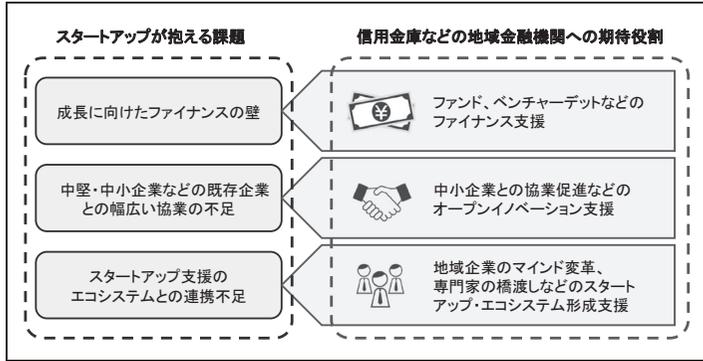
とくくりにはできず、事業成長のスピードや既存事業との連続性(ゼロイチ創業、第二創業・ベンチャー型事業承継)、ターゲット市場や課題の特性(ローカル、グローバル、地域課題、普遍的な社会課題)などの切り口から、スタートアップの多面性を捉えなければ、協業による成果の創出もおぼつかない。

③スタートアップ支援のエコシステムとの連携不足

生態系になぞらえたエコシステムでは、多様で豊かな関係性を育むことが求められており、内閣府によると、スタートアップに必要なエコシステムの構成要素として、人材、資金、サポート・インフラ(メンター、アクセラレーターなど)、コミュニティが挙げられている。

近年、スタートアップ・エコシステムの形成に向け、産学官金の主要プレーヤーが活動しているが、関係者のネットワークをさらに深化させる

図表3 スタートアップが抱える課題と信用金庫などの地域金融機関による支援への期待役割(まとめ)



出典：当社作成

を中心にスタートアップへの投資を目的としたファンドを組成し、シード・アーリー段階の企業などに資本性資金を提供してきた。ベンチャーキャピタル（VC）と共同でファンドを設立し、子会社などがスタートアップの事業スピードを踏まえ、柔軟な運用をしている。

また、日本政策金融公庫や複数の地域金融機関との協調融資によって、リスクを低減しながら、スタートアップへの融資を実施してきた。複数の地域金融機関によるスタートアップへの協調融資によって、長期で投資規模も大きいディープレック分野への融資を実施する例もみられる。シード・アーリー段階のスタートアップへの協調融資は、VCやCCVCなどによる投資の呼び水となり、投資・融資の拡大につながる好循環が生まれ、スタートアップのさらなる成長に寄与する可能性が高い。

さらに、2024年6月に「事業性融資の推進等に関する法律」（事業性融資推進法）が成立し、無形資産を含む事業全体を担保とする制度（企業価値担保権）が創設された。企業価値担保権の活用例としては、有形資産が限られたスタートアップへの融資が想定される。スタートアップ

の技術力や成長性、ノウハウや顧客基盤などの無形資産が担保価値として評価されるため、金融機関も融資をしやすくなる。こうした中、日本政策金融公庫やメガバンクに加え、地方銀行などの地域金融機関で、ベンチャーデットとして、新株予約権を付与することでリスクを低減する新たな融資に参入する動きもある。今後、信用金庫などの地域金融機関は、ベンチャーデットなどの新たな融資手法を含めたスタートアップへの多様な支援手法の理解を深めた上で、地域産業や企業の特性を踏まえ、ベンチャーデットの提供事業者や支援プレーヤーと連携をしながら、成長初期から後期まで切れ目のないファイナンスのソリューションを提供していくことが求められる。

② 中小企業との協業促進などのオープンイノベーション支援
信用金庫などの地域金融機

関は、スタートアップと取引先である中堅・中小企業との橋渡しや協業促進を強化する動きもみられる。先輩経営者である中小企業とともにスタートアップに寄り添い、「おせっかい役」となることで、スタートアップにとって不足する経営資源の補完、中堅・中小企業にとっては、新たな技術やノウハウの獲得、新事業の立ち上げなどにつながる可能性が高まる。しかし、前述の通り、スタートアップと中小企業は、共通言語やスピード感が異なり、事業の時間軸を含めて認識のギャップも大きい。

こうした中、東京商工会議所は、2024年5月に「起業・創業の促進とスタートアップの成長促進に向けた意見」を公表し、スタートアップの成長促進に向け、中堅・中小企業とのオープンイノベーション促進などを提案している。また、同年7月には「国の中小企業対策に関する重点要望」を公表し、新たな

関は、スタートアップと取引先である中堅・中小企業との橋渡しや協業促進を強化する動きもみられる。先輩経営者である中小企業とともにスタートアップに寄り添い、「おせっかい役」となることで、スタートアップにとって不足する経営資源の補完、中堅・中小企業にとっては、新たな技術やノウハウの獲得、新事業の立ち上げなどにつながる可能性が高まる。しかし、前述の通り、スタートアップと中小企業は、共通言語やスピード感が異なり、事業の時間軸を含めて認識のギャップも大きい。

価値創造に向けた取り組みの後押しに向け、スタートアップと中堅・中小企業の協業による事業化、成果創出に向けたハンズオン支援事業の強化などを提案している。

今後、信用金庫などの地域金融機関は、地域の中堅・中小企業とスタートアップ双方の想いや共通言語を深く理解した上で、オープンイノベーションによる新事業の創出力を高めていくことが求められる。

③ 地域企業のマインド変革や専門家の橋渡しなどのスタートアップ・エコシステム形成支援

前述の通り、国や地方自治体において、地域経済の活性化や地域企業およびスタートアップの成長促進に向け、エコシステムの形成を加速させている。欧米などのスタートアップ支援拠点を参考にしつつ、国内の各地域でも同様の拠点整備が進められている。

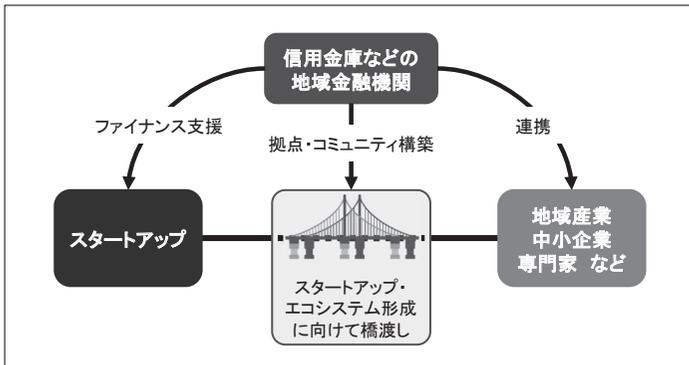
信用金庫などの地域金融機

関は、スタートアップとの接点や専門家などとのネットワークが限られていると考えられるため、スタートアップ支援拠点や専門人材やコミュニティとの関係構築が求められる。

既に、大手の信用金庫を中心に、各地域においてスタートアップ支援を手がけ、エコシステム形成のハブとなるような拠点の設立や場づくりが進められている。スタートアップが必要とする情報提供に向け、さまざまなテーマに関わる登壇者を招いたイベントの開催、メンターやアクセラレータなどの支援者、コミュニティとの連携を強化しており、信用金庫などの地域金融機関がコミットするスタートアップ・エコシステムの形成への期待が高まっている。

今後、信用金庫などの地域金融機関は、地域企業とスタートアップの事

図表4 信用金庫などの地域金融機関による支援への期待役割(まとめ)



出典：当社作成

業やコミュニティの理解を深めた上で、地域全体を俯瞰し、スタートアップとの連携マインドを持つ中小企業の裾野拡大を図ることにより、スタートアップを地域経済や産業の新たなけん引役として組み込んだエコシステムの形成に資することが求められる(図表4)。

参考文献

- ・ 経済産業省「スタートアップによる経済波及効果」2024年7月
- ・ 経済産業省「スタートアップ・ファイナンス研究会とりまとめ」2024年6月
- ・ 中小企業庁「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」2024年3月
- ・ 金融庁「事業性融資の推進等に関する法律(事業性融資推進法)」2024年6月
- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構「令和5年度創業意識調査」2024年3月
- ・ 日本政策金融公庫総合研究所「2023年度起業と起業意識に関する調査」2024年1月
- ・ 東京商工会議所「起業・創業の促進とスタートアップの成長促進に向けた意見」2024年5月